

# 概要版

## 出雲市財務書類について(平成 24 年度決算)

(H26.3月作成)

平成 23 年度に引き続き、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」(決算統計数値を基に作表する方法)を用いて、特別会計及び企業会計を含めた「出雲市」と公社・第三セクター等を含めた「連結」の財務書類 4 表(平成 24 年度末時点)を作成しましたので公表いたします。

また、県内の自治体において同様の財務書類が公表されているため、平成 23 年度末時点における有形固定資産と分析指標の比較も行っています(普通会計での比較)。

### 1. 貸借対照表

年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源としての負債や純資産がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上するなど、発生主義に基づいて作成しています。

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

	資 産		負債(将来の世代が負担)		
	出雲市	連結		出雲市	連結
1. 公共資産	5,587 億円	5,669 億円	1. 固定負債	2,250 億円	2,290 億円
有形固定資産	5,570 億円	5,652 億円	地方債	2,104 億円	2,139 億円
売却可能資産	17 億円	17 億円	退職手当等引当金	141 億円	142 億円
2. 投資等	138 億円	144 億円	債務負担・長期借入等	5 億円	9 億円
出資金	16 億円	8 億円	2. 流動負債	195 億円	212 億円
基金	99 億円	109 億円	翌年度償還予定地方債	178 億円	180 億円
貸付金等	23 億円	27 億円	その他	17 億円	32 億円
3. 流動資産等	108 億円	137 億円	負債計	2,445 億円	2,502 億円
現金	89 億円	108 億円	純資産(これまでの世代が負担)		
未収金等	19 億円	29 億円	純資産計	3,388 億円	3,448 億円
資産計	5,833 億円	5,950 億円	負債及び純資産合計	5,833 億円	5,950 億円

\* 負債のうち1,251億円は交付税の財源措置を見込んでいます。

	出雲市	連結	
住民一人当たりの資産 (H23決算数値)	334 万円	341 万円	*人口は174,702人(H25.3.31住民基本台帳人口)で算出
住民一人当たりの負債 (H23決算数値)	140 万円	143 万円	*同上
純資産比率 (H23決算数値)	58.1 %	57.9 %	資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率
	57.5 %	57.3 %	
現役世代負担比率 (H23決算数値)	60.6 %	60.8 %	社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率
	60.1 %	60.3 %	
将来世代負担比率 (H23決算数値)	40.8 %	40.9 %	今後返済すべき地方債の将来世代の負担比率
	41.4 %	41.5 %	

\* 比率が高いほど健全であることを表しています。

\* 比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。

\* 比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供することにより発生した1年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に相当するものです。

（平成25年3月31日現在）

		出雲市	連結	
行政コスト計算書	経常費用	1,071 億円	1,285 億円	
	1. 人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入など	143 億円	150 億円
	2. 物にかかるコスト	物件費・減価償却費・維持補修費など	330 億円	340 億円
	3. 移転支的的なコスト	補助金・社会保障経費など	551 億円	735 億円
	4. その他のコスト	公債費利息など	47 億円	60 億円
	経常収益		312 億円	436 億円
	使用料・手数料など	312 億円	436 億円	
	純経常行政コスト（経常費用 - 経常収益）	759 億円	849 億円	

	出雲市	連結
住民一人当たりの純経常行政コスト	43 万円	49 万円
(H23決算数値)	44 万円	49 万円

\*人口は174,702人(H25.3.31住民基本台帳人口)で算出

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

（平成25年3月31日現在）

		出雲市	連結	
純資産変動計算書	期首資産残高	3,378 億円	3,438 億円	
	1. 純経常行政コスト	行政コスト計算書収支差額	759 億円	849 億円
	2. 財源調達	市税・地方交付税・補助金など	761 億円	851 億円
	3. その他	災害復旧費・資産除売却費・資産評価替えなど	8 億円	8 億円
	期末資産残高	3,388 億円	3,448 億円	

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

（平成25年3月31日現在）

		出雲市	連結	
資金収支計算書	期首資金残高	99 億円	119 億円	
	1. 経常的収支	税収・補助金・人件費など	194 億円	200 億円
	2. 公共資産整備収支	普通建設事業費など	36 億円	38 億円
	3. 投資・財務的収支	地方債元金償還など	168 億円	173 億円
	4. 前年度繰上充用金		0 億円	0 億円
	期末資金残高	89 億円	108 億円	

連結分については、以下の法人等を加えています。

連結対象法人（出資割合50%以上）

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社出雲総合卸売市場	55.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合（事務費）（保険給付費）	21.1%
斐川宍道水道企業団（水道事業）	75.0%
斐川宍道水道企業団（工業用水道事業）	100.0%

\* 事務組合は負担割合按分で連結しています。  
\* 市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

参考資料

平成23年度決算分における他市との比較(普通会計)

1. 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	205,739	169,803	66,333	49,202	45,247	37,892	32,498	56,939	82,957
教育	87,772	104,289	35,020	15,700	26,164	23,295	11,778	30,923	41,868
福祉	5,875	14,965	4,644	4,594	2,683	6,660	1,442	7,628	6,061
環境衛生	17,234	30,323	3,930	3,865	4,761	2,924	2,025	1,429	8,311
産業振興	35,233	41,387	23,518	11,955	13,425	7,024	4,381	19,207	19,516
消防	4,513	4,697	2,396	461	827	755	498	624	1,846
総務	37,106	26,233	17,522	7,765	6,585	9,707	6,207	8,941	15,008
合計	393,472	391,697	153,363	93,542	99,692	88,257	58,829	125,691	175,567

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H23年度末住民基本台帳人口(人)	173,153	205,823	58,411	50,046	38,336	41,884	25,529	42,277	79,432
生活インフラ・国土保全	1,188	825	1,136	983	1,180	905	1,273	1,347	1,105
教育	507	507	600	314	682	556	461	731	545
福祉	34	73	80	92	70	159	56	180	93
環境衛生	100	147	67	77	124	70	79	34	87
産業振興	203	201	403	239	350	168	172	454	274
消防	26	23	41	9	22	18	20	15	22
総務	214	127	300	155	172	232	243	211	207
合計	2,272	1,903	2,627	1,869	2,600	2,108	2,304	2,972	2,333

\* 数値は各市公表資料より転載

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

## 2. 分析指標の比較

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりには換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	指標の意味	平均的な値	算定方法
歳入対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	3.0～7.0年	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いと言えます。	35～50%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	社会資本等の形成に係る、これまでの世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	50～90%	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	15～40%	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
受益者負担比率	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	2～8%	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	-	1,000～3,000千円	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	-	300～1,000千円	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純経常行政コスト	-	200～500千円	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

指標名	H23決算 出雲市	H23決算 松江市	H23決算 浜田市	H23決算 益田市	H23決算 大田市
歳入対資産比率	4.8年	4.2年	4.5年	3.8年	4.9年
資産老朽化比率	37.7%	43.1%	50.4%	-%	50.1%
現役世代負担比率	67.0%	62.9%	74.5%	61.0%	75.6%
将来世代負担比率	34.7%	32.0%	33.3%	39.3%	32.1%
受益者負担比率	4.7%	4.6%	3.6%	4.4%	3.4%
住民一人当たり資産	2,399千円	2,089千円	2,941千円	1,995千円	2,962千円
住民一人当たり負債	872千円	775千円	983千円	854千円	968千円
住民一人当たり純経常行政コスト	377千円	-千円	491千円	422千円	494千円

指標名	H23決算 安来市	H23決算 江津市	H23決算 雲南市	H23決算 県内8市平均
歳入対資産比率	3.7年	3.9年	-年	4.3年
資産老朽化比率	48.1%	46.1%	-%	45.9%
現役世代負担比率	64.5%	67.0%	-%	67.5%
将来世代負担比率	32.7%	38.1%	-%	34.6%
受益者負担比率	4.3%	3.6%	-%	4.1%
住民一人当たり資産	2,330千円	2,568千円	-千円	2,469千円
住民一人当たり負債	827千円	1,020千円	-千円	900千円
住民一人当たり純経常行政コスト	442千円	485千円	-千円	452千円

\* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

\* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。